

まちづくりの目標	7	計画を実現する行政経営		
政策	1	市民の視点に立った質の高い行政経営を行います		
施策	4	健全財政を継続します	担当部(統括部)	総務部

【実現している姿】

目標	健全で弾力的な財政運営を実現しています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	財政規模に応じた適正な市債発行を行っています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	歳入が増え、財源をより多く確保できています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
経常収支比率	目標	—	—	95.0%	94.0%	93.0%	92.0%	91.0%	90.5%	90.3%	89.0%
	実績	92.8%	95.2%	99.7%	100.2%	98.7%					
実質公債費比率	目標	—	—	7.0%	7.0%	7.0%	7.0%	7.0%	7.0%	7.0%	7.0%
	実績	7.0%	7.4%	7.9%	7.9%	7.3%					
市税徴収率	目標	—	—	94.4%	94.6%	94.8%	95.0%	95.2%	95.4%	95.6%	96.0%
	実績	94.02%	94.29%	94.80%	95.11%	95.84%					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎総合計画と予算の連動						
総合計画に沿って実施計画と予算の連動を図り、予算配分の最適化を進めます。						
平成27年度事業 ◇財政関連事業350千円(財政課)						
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	後期終了年度 平成32年度
計画	予算編成のルーチン化に着手	実施計画に基づく予算編成方法の確立	実施計画を基に機能的・効率的な予算編成を実施	実施計画を基に機能的・効率的な予算編成を実施	実施計画を基に機能的・効率的な予算編成を実施	実施計画を基に機能的・効率的な予算編成を実施
取組実績	実施計画に基づいた予算要求を行うよう予算編成説明会でアナウンスを行った。					
成果	6月に実施計画説明会を行い、それを受けて8月に経常経費査定、11月に政策経費査定とルーチン化に向け道筋ができた。					
次年度課題	今年度道筋をつけた予算編成が適切なものかを随時検証していく必要がある。					
計画	平成26年度予算に向けて、第4期実施計画を策定	平成27年度予算に向けて、第5期実施計画を策定	総合計画前期評価に基づき、平成28年度予算に向けて第6期実施計画を策定	平成29年度予算に向けて第7期実施計画を策定	平成30年度予算に向けて第8期実施計画を策定	総合計画後期評価を実施し、第5次総合計画の実施計画を策定
取組実績	平成25年5月に次長級・課長級・課長代理級・係長級を対象とした説明会を開催し、各課が作成した前年度評価を基に平成25年8月にヒアリングを行った後、第4期実施計画を策定した。					
成果	予算編成に向けての指針でもある第4期実施計画の策定作業を通じ、計画と手段としての予算の関係性についての職員理解が深まった。					
次年度課題	予算査定との連動など、実施計画の実効性をより高めるための活用方策を検討していく必要がある。					

◎予算編成の透明化						
行政評価、予算要求などの状況を公表して予算編成の透明化を図り、市民とともに財政の健全性に配慮した予算編成に取り組みます。						
平成27年度事業 ◇財政関連事業333千円(財政課)						
	平成25年度	平成26年度	第5期実施計画期間			後期終了年度
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	予算要求書の公表	予算要求結果一覧表の公表	予算編成手続きの再評価	予算編成手続きの再評価	予算編成手続きの再評価	予算編成手続きの再評価
取組実績	予算要求書の公表に向け、他団体の状況等を調査し、内部での検討を行った。					
成果	予算要求について、公表範囲を整理することができた。					
次年度課題	平成27年度の公表に向け、公表方法・時期を検討していく必要がある。					

○適切な公債管理						
単年度だけではなく中長期の視点に立って、後年度の財政に配慮した適切な公債管理を行います。						
平成27年度事業 ◇公債費償還事業4,670,801千円(財政課)						
	平成25年度	平成26年度	第5期実施計画期間			後期終了年度
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	適債事業の厳選と市債発行枠の設定	適債事業の厳選と市債発行枠の設定	適債事業の厳選と市債発行枠の設定	適債事業の厳選と市債発行枠の設定	適債事業の厳選と市債発行枠の設定	適債事業の厳選と市債発行枠の設定
取組実績	新規市債発行を、元金償還金以内に抑制した。					
成果	71,66万3千円の削減を達成することができた。(24年度末残高243億5,195万6千円・25年度末残高242億8,029万3千円)					
次年度課題	元金償還額以下の市債発行に努め、引き続き適切な管理を行う必要がある。					

◎歳入の確保						
税の仕組みや制度改正などの内容を分かりやすく周知します。また、納税環境の充実を図ることで徴収率の向上に取り組みます。さらに、新たな自主財源の確保や市のイメージ・ブランド力の向上、産業の活性化など市全体で魅力的なまちづくりに取り組み、増収を図ります。						
平成27年度事業	☆課税事務事業25,659千円(固定資産税課) ◇収納事務事業19,796千円・◇インターネット等公売事業387千円(納税課) ◇課税事務事業14,914千円・◇収納事務事業4,716千円(市民税課)					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	第5期実施計画期間		後期終了年度
				平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	地方税徴収に関する職員研修や人事交流の実施	地方税徴収に関する職員研修や人事交流の実施	地方税徴収に関する専門的研修への職員派遣や三島府税事務所管内の団体との交流を実施	地方税徴収に関する専門的研修への職員派遣や三島府税事務所管内の団体との交流を実施	地方税徴収に関する専門的研修への職員派遣や三島府税事務所管内の団体との交流を実施	地方税徴収に関する職員研修や人事交流の実施
取組実績	滞納マネジメントセミナー(1人)公金クレジット収納セミナー(1人)徴収事務初任者研修(3人)大阪国税局公売見学(2人)徴収実務研修(3人)大阪府合同公売(3人)大阪府共同徴収事務(1人)徴収関係合同研修会(3人)徴収関係研修(1人)市町村税務研修会(4人)自治体職員滞納整理研修(3人)債権回収整理に関する研修(1人)新任管理監督者研修(1人)地方税における相続をめぐる諸問題とトラブル対応研修(1名)					
成果	専門知識や折衝実務能力の向上により、難事案に取り組みことができ、解決に結びつけることができた。					
次年度課題	研修に積極的に参加し、徴収能力の向上を図る。					
計画	納付コールセンターの活用及び全庁的な拡充	納付コールセンターの活用及び全庁的活用の検証	納付コールセンターの活用及び全庁的活用の検証	納付コールセンターの活用及び全庁的活用の検証	納付コールセンターの活用及び全庁的活用の検証	納付コールセンターの活用及び活用方法の見直し
取組実績	8月・12月にオペレーター1名を増員し、保育所保育料、介護保険料上下水道使用料の未納等、コールセンターから電話案内を実施した。					
成果	税収入のみならず、保育料等の徴収率も向上することができた。					
次年度課題	保育所保育料、介護保険料上下水道使用料の未納等、引き続きコールセンターの充実を図る必要がある。					
計画	動産、不動産のインターネット等公売の実施について他の自治体と意見交換、研修を重ね専門的な知識の蓄積	動産、不動産のインターネット等公売の実施について専門的な知識の向上及び、ノウハウの継承	動産、不動産のインターネット等公売の実施及びその検証	動産、不動産のインターネット等公売の実施及びその検証	動産、不動産のインターネット等公売の実施及びその検証	継続的な動産、不動産のインターネット等公売の実施
取組実績	不動産1筆と動産1品の公売を実施した。					
成果	不動産は売却には至らなかったが、動産は売却することができた。公売の実務経験をすることで、職員の知識の蓄積を図ることができた。					
次年度課題	継続的に実施していけるよう、研修に参加し、ノウハウの継承を図る。					
計画	広報紙面・ホームページ画面等の改善	広報紙面・ホームページ画面等の改善	広報紙面・ホームページ画面等の改善	広報紙面・ホームページ画面等の改善	広報紙面・ホームページ画面等の改善	広報紙面・ホームページ画面等の改善
取組実績	ホームページについて、各ページ間のリンクを整備した。					
成果	リンク整備により、関連する情報を結び付けることで、利用者の利便性が向上した。					
次年度課題	市民からの要望を踏まえ、ダウンロード可能な申請様式の項目やファイル形式の追加を検討する必要がある。					

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	口座振替利用率向上方策の検討	口座振替利用率向上方策の検証	口座振替利用率向上方策の実施	口座振替利用率向上方策の実施	口座振替利用率向上方策の実施	口座振替利用率向上方策の実施
取組実績	ページーによる市役所窓口での口座振替受付及び指定金融機関での口座振替受付を継続実施した。					
成果	納税者の市税納付手続きに係る負担軽減を図ることができた。					
次年度課題	口座振替の利用状況を踏まえて、さらなる利用率向上方策を検討していく。					
計画	収納業務の委託化の調査・研究	収納業務の委託化の調査・研究	収納業務の委託化の是非に関する方針に基づき業務を実施	収納業務の委託化の是非に関する方針に基づき業務を実施	収納業務の委託化の是非に関する方針に基づき業務を実施	収納業務の委託化の是非に関する方針に基づき業務を実施
取組実績	会計室でOCRの読取を行い、消し込み処理は担当課で行った。また、口座振替手数料の支払いを会計室に一元化した。					
成果	各主管課のOCRの読取処理及び口座振替手数料支払に係る事務負担の軽減を図ることができた。					
次年度課題	OCR処理等の事務改善を検討・実施するとともに、収納業務の委託化について、引き続き調査・研究を行う。					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

摂津市の強みを生かした財源確保						
全国的に人口が減少する中であって屋間人口の多い本市には潜在的な人口増の需要があります。産業都市として企業の活性化を図るとともに、魅力的なまちづくりを推進することで市民の定住を促進し、安定した財源である住民税と固定資産税の確保に取り組みます。						
平成27年度事業	◇企業立地等促進事業91,000千円(産業振興課)					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	条例周知活動の実施 奨励金の支援	条例周知活動の実施 奨励金の支援	条例周知活動の実施 奨励金の支援	制度見直し前の制度適用分に対する奨励金の支援	制度見直し前の制度適用分に対する奨励金の支援	
取組実績	企業立地等促進制度において、平成23～24年度に奨励措置対象事業者の指定を受けた事業者13件に対し、奨励金を交付した。また、新たに12件に対し、奨励措置対象として認定を行った。					
成果	制度開始後2年が経過し、事業所への制度周知が広まり、各事業所の積極的な投資を導くことができ、問い合わせや相談が増えた。これまでは、大企業の設備投資に対する奨励措置が目立ったが、他市からの転入や中小企業に対する措置も広まった。					
次年度課題	順調に制度を利用されており、引き続き周知に努め、制度利用を広げていく。					